

携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会（第 1 回）議事要旨

1. 日 時

平成 25 年 10 月 1 日（火） 14 時 00 分～15 時 40 分

2. 場 所

総務省 8 階 第 4 特別会議室

3. 出席者（敬称略）：

- (1) 構成員：五十嵐 敦、内田 義昭、大橋 功、小舘 亮之（座長代理）、寺家 克昌（代理：佐藤 美由紀）、関和 智弘、徳廣 清志、中村 光、西山 彰（代理：山崎 雅則）、藤井 資子、森合 正典（代理：皆川 誠司）、八重樫 孝治、山内 弘隆（座長）、山崎 亮
- (2) 総務省：富永 昌彦（電波部長）、布施田 英生（移動通信課長）、香月 健太郎（移動通信課推進官）
- (3) 事務局：総合通信基盤局電波部移動通信課

4. 配布資料

- 資料 1 - 1 携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会 開催要綱（案）
- 資料 1 - 2 「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会」スケジュール（案）
- 資料 1 - 3 携帯電話の基地局整備の在り方について ～問題意識と現状～

5. 議事要旨

- (1) 開催要綱等について
資料 1 - 1 及び資料 1 - 2 に基づき、事務局から説明が行われた。案のとおり承認された。
- (2) 座長の選任及び座長代理の指名
座長に山内構成員が選任され、座長代理に小舘構成員が指名された。
- (3) 議事
①携帯電話の基地局整備の在り方について
資料 1 - 3 に基づき、事務局から説明が行われた後、質疑応答が行われた。
(山内座長)
資料 1 - 3 の 10 ページの不採算地域向けの基地局等整備事業で、平成 21 年度前後で予算が大きく変動している理由は何か。
(総務省)
平成 21 年度はリーマンショック後の経済対策があり、補正予算が大半を占めた。その後、整備しやすいエリアがある程度整備されたという事情もあるかと思うが、要望があってもなかなか事業に結びつかないという事情があり、実施できる整備

事業に係る予算額が減少しているという状況である。

(山崎構成員)

中山間離島地域を含め、約6万人がまだ不感地域であるという話は、LTEではなく、3Gが使えない人が約6万人ということか。また、3.9世代やLTEについては、どれくらいの人口カバー率になっているのか。

(総務省)

LTEエリアの人口は集計していない。約6万人というのは3Gの音声通話に支障がある場所に居住している人数である。

②フリーディスカッション

(山崎構成員)

中山間離島地域のまちづくりに携わっていると、3GよりLTEの必要性を感じる。

市町村では、コンパクトシティという考えもあり、都市計画やまちづくりの方針とLTE等のインフラ整備は連携させることが必要である。

安否確認について、市町村の福祉関連部局は地域の人や民生委員など人と人との繋がりを考える。一方で、情報通信関連部局は、携帯電話のエリア拡大を考える。地域に住んでいる高齢者などの本音としては、携帯電話は必要ないという声も実際にはある。このような研究会の場で、住民の本音が反映されずに議論されることがあるので、気をつけなければならない。

(大橋構成員)

課題は2つあり、一つ目は、携帯の電波が届いていないときにどうするかということ。二つ目は、これからのまちづくりに必要なインフラをどう整備していくかということだと考える。それぞれ制度の枠組みが変わってくると考えている。今までは、民間主導原則で整備を進め、携帯電話の電波が入っていないところは、どうするかということが主要な検討項目だった。今後の補助事業の望ましい仕組みづくりは切り分けて話をした方が、良いのではないかと考える。

(八重樫構成員)

岩泉町は面積が広く、高齢化が進んでおり、高齢者の安否確認は携帯電話で行っている。行政として見捨てられないが、事業者にも相談してもよい返事がいただけない状況。携帯電話は、安否確認の有効な手段であると認識しており、来年度までには、町の財政負担が増えても100%のエリア化を考えている。

(森合構成員(皆川代理))

福島県としては、不感地区の解消が最優先であり、その次に通信の高速化であると考えている。

事業者の負担減のためユニバーサルサービスの導入と基地局整備の補助事業者を事業者にすることを要望する。

放射能の除染作業の拠点のエリア化要望があるが、現実的には衛星携帯電話で

対応している。

雪崩被害防止のために「スノーシェッド」というトンネル類似の屋根付き道路について、事故等緊急時のための不感対策の要望がある。

(西山構成員 (山崎代理))

島根県としても、通信の高速化よりも不感地域の解消が優先すると考える。また、安心・安全の手段として携帯電話は不可欠と考えており、やめるわけにはいかない。

自己負担してもエリア化したい市町村もいる中、事業参画の障壁を低くするために、事業者の負担軽減の方策も必要なのではないかと考える。

(寺家構成員 (佐藤代理))

新潟県では、安心・安全の観点から上越新幹線トンネルの不感解消が課題と考えている。

(小舘構成員)

安否確認などのサービスが各地域にどのくらい提供されているのか等、サービス提供の状況を数値化した指標があると良いのではないかと考える。また、実際の基地局整備のコストの情報が必要である。

(徳廣構成員)

現在の国の補助スキームでは整備を進めるほど、エリア化が難しい不採算地域が残ってしまう。伝送路は、ルーラルエリアにいけば整備費用が大きくなる。補助スキームを一層手厚くしないと更なる不採算地域のエリア化には対応できないと考える。

(五十嵐構成員)

不採算の意味合いや維持管理、費用負担などの関係を明確にしたうえで、検討していきたい。

(藤井構成員)

通信は、ネットワーク外部性が働き、携帯電話を保有する人が増えれば、効能が増すため、保有していない人との間の格差がますます拡大する。携帯電話は移動中にも使用するものなので、住んでいる人だけのためではない。居住地域の不感地域は何とか解消できればと思う。

現実には、携帯電話は採算性を割ると、民間事業者は整備しないため、一つの解決策が補助事業であると考えている。

不感地域の解消を検討する際に3つの視点が考えられる。一つ目は、官民連携の方法。二つ目は、防災・医療などの分野におけるアプリケーションの提供により採算性を図ること。三つ目は民業活力を最大限活用する補助の仕組みを考えるべきだと考える。その中で、市町村のまちづくり計画や安心・安全の観点と併せていくと良いのではないかと考える。

(関和構成員)

現在残っている不感地域は、不採算地域の中でも本当に不採算が大きいところであるため、事業者の努力だけでは非常に厳しいと考える。

整備の目的が安心・安全の観点や利便性向上の観点など混在しており、コストに関係する場合もあるため、目的を絞った整備も検討の余地があると考え。

基地局整備は、整備の調整からサービス開始まで 2 年程度かかるので、どのようなサービスが今後の不感地域に必要なのかを見据えた対策が必要ではないかと考える。

(内田構成員)

採算性が課題であり、国庫補助は必要と考える。また、ソリューションで解決すると簡単に言えるが、その開発には結構お金がかかる。

エリア整備は、携帯電話は移動して使用するため、生活導線を考慮して整備する必要があり、非常に難しい。

(中村構成員)

新幹線トンネルの不感対策は、鉄道事業者 1 / 6 負担、携帯電話事業者 1 / 2 の負担。鉄道事業者の意向も踏まえ、対策スケジュールが決まる。

(小舘構成員)

携帯電話エリア整備事業の伝送路整備については、10 年間の使用料を補助対象としている。10 年経過後の対応についても検討すべきではないか。

(山内座長)

本日はフリーディスカッションということで、それぞれの委員の方の思いを語っていただいた。自治体の方からは時事を踏まえた色々な要望や考え方があった。事業者の方には、コストの問題がある。事務局で取りまとめていただき、行政でも事業者でもない構成員のいろいろなアイデアや意見をいただいたので、その辺を取り込んでいただければと思う。

③その他

次回の会合の日程等は、追って連絡する旨、事務局から周知された。

以上